

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	54,205,583	57,971,293 ※8
現金	1,033,431	813,843
預け金	53,172,151	57,157,449
コールローン	2,134,392	645,967
買現先勘定	3,364,070	5,963,377
債券貸借取引支払保証金	1,222,284	943,940
買入金銭債権	1,470,872	1,562,083
特定取引資産	1,534,100	3,189,980 ※8
商品有価証券	11,708	119,303
商品有価証券派生商品	363	2,556
特定取引有価証券派生商品	28,121	28,624
特定金融派生商品	1,449,908	2,991,498
その他の特定取引資産	43,997	47,998
有価証券	24,336,638	27,058,633 ※8
国債	6,252,329	7,083,933
地方債	99,164	262,681
社債	2,602,228	2,654,105
株式	3,814,443	3,057,077
その他の証券	11,568,472	14,000,834
貸出金	76,401,807	80,187,382 ※3,4,5,6,8,9
割引手形	51,559	38,806
手形貸付	1,998,298	1,654,197
証書貸付	64,095,107	67,964,478
当座貸越	10,256,841	10,529,900
外国為替	1,627,105	1,896,157
外国他店預け	356,255	719,518
外国他店貸	232,295	224,090
買入外国為替	765,240	691,122
取立外国為替	273,313	261,425
その他資産	2,895,757	4,178,263
未決済為替貸	53,702	18,288
前払費用	20,338	16,481
未収収益	240,010	214,569
先物取引差入証拠金	5,494	8,549
先物取引差金勘定	486	—
金融派生商品	1,001,551	2,149,167
金融商品等差入担保金	1,438,653	1,654,063
その他の資産	135,519	117,144
有形固定資産	802,501	794,957 ※10
建物	299,672	299,370
土地	414,064	411,639
リース資産	2,527	2,267
建設仮勘定	19,567	13,520
その他の有形固定資産	66,668	68,159
無形固定資産	236,352	234,707
ソフトウェア	229,274	226,631
その他の無形固定資産	7,077	8,075
前払年金費用	321,031	344,481
支払承諾見返	9,078,706	9,399,524
貸倒引当金	△275,185	△279,702
投資損失引当金	△7,363	△127,256
資産の部合計	179,348,654	193,963,791

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(負債の部)		
預金	116,091,103	119,973,324
当座預金	12,690,741	14,165,165
普通預金	63,108,285	67,134,938
貯蓄預金	556,024	548,654
通知預金	8,706,543	7,772,756
定期預金	24,365,443	23,797,273
その他の預金	6,664,064	6,554,535
譲渡性預金	11,581,605	10,580,261
コールマネー	796,761	3,068,726
売現先勘定	7,364,577	8,728,522 ※8
債券貸借取引受入担保金	418,912	571,095 ※8
コマーシャル・ペーパー	1,634,811	642,447
特定取引負債	1,348,931	2,959,613
売付商品債券	5,546	112,471
商品有価証券派生商品	547	1,976
特定取引有価証券派生商品	29,032	28,941
特定金融派生商品	1,313,804	2,816,223
借入金	15,567,626	21,561,177 ※8
借入金	15,567,626	21,561,177 ※11
外国為替	1,213,861	1,519,777
外国他店預り	994,778	1,287,719
外国他店借	159,068	180,216
売渡外国為替	2,827	2,640
未払外国為替	57,187	49,201
社債	2,910,794	1,894,369 ※12
信託勘定借	1,292,699	1,735,889 ※8,13
その他負債	1,659,172	3,453,008
未決済為替借	9,545	8,865
未払法人税等	15,720	25,187
未払費用	208,079	187,317
前受収益	22,126	28,159
従業員預り金	52,532	51,806
先物取引差金勘定	817	1,701
金融派生商品	1,002,714	1,870,639
金融商品等受入担保金	178,639	522,757
リース債務	3,314	3,030
資産除去債務	7,988	7,271
取引約定未払金	—	583,876
その他の負債	157,693	162,393
賞与引当金	13,285	13,794
役員賞与引当金	937	939
ポイント引当金	468	388
睡眠預金払戻損失引当金	7,425	3,900
繰延税金負債	374,529	330,699
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111
支払承諾	9,078,706	9,399,524 ※8
負債の部合計	171,386,468	186,467,572

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,196,504	2,875,747
その他利益剰余金	3,196,504	2,875,747
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,975,003	2,654,246
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,532,053	6,211,295
その他有価証券評価差額金	1,427,008	1,073,795
繰延ヘッジ損益	△22,444	185,163
土地再評価差額金	25,568	25,964
評価・換算差額等合計	1,430,131	1,284,923
純資産の部合計	7,962,185	7,496,219
負債及び純資産の部合計	179,348,654	193,963,791

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
経常収益	2,805,840	2,851,162
資金運用収益	1,970,831	1,900,107
貸出金利息	1,298,725	1,254,132
有価証券利息配当金	345,566	329,152
コールローン利息	△3,487	△2,106
買現先利息	15,441	16,536
債券貸借取引受入利息	759	594
預け金利息	108,392	89,239
その他の受入利息	205,433	212,558
信託報酬	2,250	2,110
役務取引等収益	524,566	521,450
受入為替手数料	137,332	139,471
その他の役務収益	387,233	381,979
特定取引収益	46,507	111,655
商品有価証券収益	530	1,093
特定取引有価証券収益	—	9,081
特定金融派生商品収益	45,951	101,458
その他の特定取引収益	25	22
その他業務収益	109,674	142,854
外国為替売買益	57,576	538
国債等債券売却益	39,259	118,489
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	8,219
その他の業務収益	12,838	15,606
その他経常収益	152,009	172,983
貸倒引当金戻入益	27,755	—
償却債権取立益	33	22
株式等売却益	110,997	152,438
その他の経常収益	13,222	20,522
経常費用	2,156,192	2,367,218
資金調達費用	1,026,727	1,022,015
預金利息	381,304	347,736
譲渡性預金利息	133,768	131,120
コールマネー利息	15,418	13,313
売現先利息	110,197	106,649
債券貸借取引支払利息	933	915
コマーシャル・ペーパー利息	31,459	17,768
借入金利息	204,277	202,341
社債利息	85,150	64,904
金利スワップ支払利息	45,805	118,012
その他の支払利息	18,411	19,254
役務取引等費用	182,365	198,192
支払為替手数料	38,161	39,202
その他の役務費用	144,204	158,990
特定取引費用	3,305	—
特定取引有価証券費用	3,305	—
その他業務費用	45,846	45,962
国債等債券売却損	33,781	19,740
国債等債券償還損	2,601	24,545
社債発行費償却	958	26
金融派生商品費用	5,272	—
その他の業務費用	3,232	1,649
営業経費	802,961	819,423 ※1
その他経常費用	94,986	281,624
貸倒引当金繰入額	—	28,284
貸出金償却	9,245	19,799
株式等売却損	6,328	28,596
株式等償却	36,696	71,978
その他の経常費用	42,716	132,966
経常利益	649,647	483,944

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
	自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
特別利益	380	1,224
固定資産処分益	380	1,224
特別損失	6,355	4,191
固定資産処分損	2,126	1,213
減損損失	4,228	2,977
税引前当期純利益	643,672	480,977
法人税、住民税及び事業税	136,885	156,282
法人税等調整額	29,420	7,313
法人税等合計	166,305	163,595
当期純利益	477,367	317,381

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175
当期変動額								
剰余金の配当			△73	△73			△325,332	△325,332
当期純利益							477,367	477,367
子会社の組織再編による減少			△2,202	△2,202				
土地再評価差額金の取崩							294	294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,275	△2,275	—	—	152,329	152,329
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268
当期変動額							
剰余金の配当		△325,406					△325,406
当期純利益		477,367					477,367
子会社の組織再編による減少		△2,202					△2,202
土地再評価差額金の取崩		294					294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△92,683	△16,158	△294	△109,136	△109,136
当期変動額合計	—	150,053	△92,683	△16,158	△294	△109,136	40,916
当期末残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504
当期変動額								
剰余金の配当							△637,702	△637,702
当期純利益							317,381	317,381
土地再評価差額金の取崩							△435	△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△320,757	△320,757
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,654,246	2,875,747

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185
当期変動額							
剰余金の配当		△637,702					△637,702
当期純利益		317,381					317,381
土地再評価差額金の取崩		△435					△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△353,213	207,608	396	△145,208	△145,208
当期変動額合計	—	△320,757	△353,213	207,608	396	△145,208	△465,965
当期末残高	△210,003	6,211,295	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,496,219

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,410百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグループピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりません。

(3)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

<追加情報>

1.新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直連の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、新型コロナウイルス感染症等を起因とした原油価格等のマーケット指標の変動が及ぼす影響等、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当事業年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 4,182,047百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 8,108,086百万円
再貸付けに供している有価証券 12,281百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,690,958百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 12,978百万円
延滞債権額 305,587百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 4,468百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 90,338百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 413,372百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
729,929百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	542,361百万円
特定取引資産	77,567百万円
有価証券	8,705,357百万円
貸出金	10,560,764百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	4,952,922百万円
債券貸借取引受入担保金	519,740百万円
借入金	10,567,653百万円
信託勘定借	432,135百万円
支払承諾	433,253百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,374,210百万円
特定取引資産	67,393百万円
有価証券	3,734,125百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	54,994百万円
-----	-----------

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	60,418,592百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,501,119百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 61,844百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額 一百万円)
- ※11. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,673,175百万円
- ※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 542,774百万円
- ※13. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 432,135百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,616,454百万円
15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 10,693百万円

(損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 285,919百万円
委託費 113,229百万円
減価償却費 104,452百万円
- ※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
投資損失引当金繰入額 119,893百万円

(税効果会計関係)**1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

(単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券償却	224,909
貸倒引当金及び貸出金償却	117,396
投資損失引当金	38,965
退職給付引当金	4,912
その他	73,442
繰延税金資産小計	459,627
評価性引当額	△279,755
繰延税金資産合計	179,872
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△408,734
繰延ヘッジ損益	△54,139
退職給付信託設定益	△28,978
その他	△18,718
繰延税金負債合計	△510,571
繰延税金資産(負債)の純額	△330,699

(注) 評価性引当額の主な変動は、投資損失引当金に係る繰延税金資産の増加等によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整)	
評価性引当額	6.36
特定外国子会社等に係る課税対象金額	2.34
事業税所得差額	△1.84
外国子会社配当益金不算入	△1.65
受取配当金益金不算入	△1.50
その他	△0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.01

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△898

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,000	2,001	1
	社債	—	—	—
	小計	2,000	2,001	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	20,300	20,232	△67
	社債	—	—	—
	小計	20,300	20,232	△67
合計		22,300	22,233	△66

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	295,678	168,838	△126,840
合計	295,678	168,838	△126,840

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	3,664,748
関連会社株式	189,217
その他	32,401
合計	3,886,368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,276,668	1,004,513	1,272,154
	債券	5,188,767	5,150,912	37,855
	国債	2,871,225	2,865,395	5,829
	地方債	76,337	75,981	356
	社債	2,241,204	2,209,535	31,669
	その他	8,151,927	7,809,168	342,759
	小計	15,617,363	13,964,593	1,652,769
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	203,281	264,693	△61,412
	債券	4,789,653	4,806,063	△16,409
	国債	4,212,708	4,225,665	△12,956
	地方債	164,044	164,575	△530
	社債	412,900	415,822	△2,921
	その他	2,570,003	2,688,798	△118,795
	小計	7,562,937	7,759,555	△196,617
合計		23,180,300	21,724,149	1,456,151

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は26,403百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	96,608
その他	264,496
合計	361,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	194,787	108,513	△10,745
債券	8,364,491	26,236	△4,384
国債	8,036,803	25,415	△4,349
地方債	92,994	295	△34
社債	234,693	525	△0
その他	14,525,786	120,588	△33,205
合計	23,085,065	255,338	△48,336

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は50,294百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	285

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,003	20,070	66
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	20,003	20,070	66
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,003	20,070	66

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	317,903	257,718	△60,184
合計	317,903	257,718	△60,184

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	3,183,223
関連会社株式	189,205
その他	32,959
合計	3,405,388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,048,641	1,204,344	1,844,296
	債券	8,117,082	8,054,650	62,431
	国債	5,545,343	5,521,496	23,847
	地方債	89,608	88,868	740
	社債	2,482,129	2,444,285	37,843
	その他	4,762,914	4,575,706	187,208
	小計	15,928,638	13,834,700	2,093,937
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	155,631	182,907	△27,276
	債券	816,636	818,570	△1,934
	国債	686,982	687,573	△591
	地方債	9,555	9,560	△4
	社債	120,099	121,436	△1,337
	その他	4,014,123	4,134,034	△119,911
	小計	4,986,391	5,135,512	△149,121
合計	20,915,029	18,970,213	1,944,815	

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は12,277百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	95,614
その他	238,667
合計	334,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	198,457	89,834	△1,002
債券	8,047,009	11,080	△2,154
国債	7,797,751	10,798	△2,065
地方債	80,253	67	△71
社債	169,004	214	△17
その他	9,448,231	48,343	△36,951
合計	17,693,699	149,259	△40,109

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は7,653百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、
破綻懸念先
要注意先
正常先

時価が取得原価に比べて下落

時価が取得原価に比べて30%以上下落

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

金銭の信託関係 (2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	12,435,074	337,311	△27,147	△27,147
	買建	12,011,857	337,311	27,550	27,550
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	119,831,728	98,709,850	5,190,374	5,190,374
	受取変動・支払固定	116,831,323	96,296,508	△4,942,336	△4,942,336
	受取変動・支払変動	26,471,366	22,639,958	4,675	4,675
	金利スワップオプション				
	売建	2,171,483	1,431,558	21,172	21,172
	買建	1,727,168	1,284,088	△21,633	△21,633
	キャップ				
	売建	518,602	477,299	△242	△242
	買建	191,974	170,672	△664	△664
フロアー					
売建	65,916	55,760	△657	△657	
買建	262,870	247,390	1,900	1,900	
合計			252,990	252,990	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	26,471,421	20,748,144	△87,058	△67,522
	通貨スワップオプション				
	売建	229,152	45,273	△429	△429
	買建	789,974	577,080	1,766	1,766
	為替予約	53,471,701	3,426,308	△12,079	△12,079
	通貨オプション				
	売建	2,072,943	716,660	△38,807	△38,807
買建	1,906,838	578,703	43,048	43,048	
合計			△93,560	△74,024	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	318,404	—	△2,603	△2,603
	買建	286,249	—	2,183	2,183
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	5,000	—	2	2	
合計			△417	△417	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,059,348	—	△14,871	△14,871
	買建	1,077,458	—	15,881	15,881
	債券先物オプション				
	売建	3,000	—	2	2
買建	—	—	—	—	
合計			1,012	1,012	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	3,090	—	171	171
	買建	4,044	—	△379	△379
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	69,174	37,178	14,640	14,640
	変動価格受取・固定価格支払	65,229	34,575	△11,851	△11,851
	変動価格受取・変動価格支払	1,363	1,347	0	0
	商品オプション				
	売建	3,153	2,199	△529	△529
	買建	1,082	307	△90	△90
合計			1,961	1,961	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	109,606	76,313	△1,588	△1,588
	買建	219,213	152,627	3,176	3,176
合計			1,588	1,588	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	2019年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債	435,240	—	43
			1,142,505	—	269
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	36,418,396	28,780,559	687,821
			14,548,114	13,474,059	△497,387
			—	—	—
	金利スワップション	売建 買建	151,789	151,789	26,130
			—	—	—
合計				216,877	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	2019年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	9,966,619	5,490,043	64,752
合計					64,752

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	2019年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			—	—	—
			41,556	41,556	8,861
合計					8,861

(注) 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	2019年1月1日	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	26,493,353	1,478,393	△16,091	△16,091
	買建	23,039,506	1,294,693	16,633	16,633
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	107,090,542	87,674,648	1,662,941	1,662,941
	受取変動・支払固定	104,401,020	84,704,661	△1,554,487	△1,554,487
	受取変動・支払変動	22,680,516	18,198,973	3,350	3,350
	金利スワップオプション				
	売建	2,630,190	1,586,526	1,366	1,366
	買建	2,007,106	1,425,266	△968	△968
	キャップ				
	売建	579,963	487,402	△537	△537
	買建	217,478	183,917	△623	△623
フロアー	売建	65,773	65,773	△363	△363
	買建	631,853	191,653	1,134	1,134
合計			112,354	112,354	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	2019年1月1日	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	21,359,350	17,121,676	29,937	23,934
	通貨スワップオプション				
	売建	341,280	256,973	△628	△628
	買建	817,560	708,288	1,484	1,484
	為替予約	51,574,681	3,582,553	19,357	19,357
	通貨オプション				
	売建	1,781,986	633,063	△3,763	△3,763
買建	1,618,670	485,405	14,137	14,137	
合計			60,525	54,522	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	2019年1月1日	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	267,437	—	684	684
	買建	235,057	—	△779	△779
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	8,587	—	19	19	
合計			△75	△75	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	2019年1月1日	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,939,537	—	△28,023	△28,023
	買建	1,673,557	—	26,668	26,668
	債券先物オプション				
	売建	121,308	—	△298	△298
買建	35,308	—	113	113	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	110,000	—	△263	△263
買建	110,000	—	280	280	
合計			△1,523	△1,523	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,158	—	326	326
	買建	14,664	—	△296	△296
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	88,984	42,845	△1,569	△1,569
	変動価格受取・固定価格支払	87,256	41,058	3,449	3,449
	変動価格受取・変動価格支払	2,018	1,461	△10	△10
	商品オプション				
	売建	7,918	2,678	△401	△401
	買建	5,567	549	2	2
合計				1,500	1,500

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	101,598	86,713	874	874
	買建	203,196	173,426	△1,749	△1,749
合計				△874	△874

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	2019年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	2,220,000	2,220,000	△149
			—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	33,561,252	30,039,694	253,975
			14,273,410	12,816,337	△274,435
			—	—	—
	金利スワップション	売建 買建	157,065	157,065	3,441
			—	—	—
合計				△17,167	

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	2019年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	7,828,136	5,000,432	△22,720
合計					△22,720

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	2019年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			48,510	48,510	1,826
			—	—	—
合計					1,826

- (注) 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。